



おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄移動無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下市街地住宅 B-205 TEL: 098-996-3304
E-mail: info@o-idoumussen.or.jp http://www.o-idoumussen.or.jp FAX: 098-996-3334

局舎:

沖縄県島尻郡南風原町字新川
TEL: 098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）



年頭のあいさつ

一般社団法人沖縄移動無線センター
会長 親泊 一郎

明けましておめでとうございます。
会員の皆様方におかれましては
2017年の新年をお健やかに迎え
のことと心からお慶び申し上げます。
また、平素は当センターの事業運営
に対し格別のご支援ご協力を賜り厚
くお礼申し上げます。

国内景気は、不透明さはあるもの
の沖縄県内では、国内外からの観光
客の入域が順調に伸びており、関連
産業による経済効果が景気回復に大
きな役割を果たしております。その
一方で平成29年度沖縄関係振興予
算が今年度に比べ100億円減額さ
れたことが懸念されます。

さて、情報通信分野での技術革新
がめざましく、移動通信分野におき
ましてもICT（情報通信技術）を
活用した通信システムが導入されて
おりますが、第4次産業革命といわ
れるIoT、AI、ビッグデータとこれ
らを相互に繋ぐICTが国民生活
に欠かせないものとなっております。

昨年10月20日、当センターで
IP無線共済事業を開始するにあたり、ICT技術の最新の動向の講演

会とIP無線共済事業説明会を開
催しました。早速、沖東交通事業
協同組合が「おきなわ TOWER」
から電波の届きにくい地域のサー
ビスエリアでIP無線の利用を開始
しました。このIP無線共済事業は、
全国自動車無線連合会と業務提携に
より沖縄県内でサービスを開始す
ることができました。今後、会員及び
タクシー、バス事業者を対象に格安
な通信料金のIP無線を提供してま
いります。

また、「おきなわ TOWER」の施設
利用については、防災、港湾、放送
などあらゆる無線局が有効利用でき
るよう取り組んでいく所存ござい
ます。今年も施設の保守管理体制を
強化し、健全運営に邁進する所存で
ございますので、当センターへのご
支援ご協力を賜りますようお願い申
し上げるとともに、会員皆様方のご
健勝と事業の発展を祈念申し上げま
して、新年のご挨拶といたします。



おきなわTOWER 目次

CONTENTS

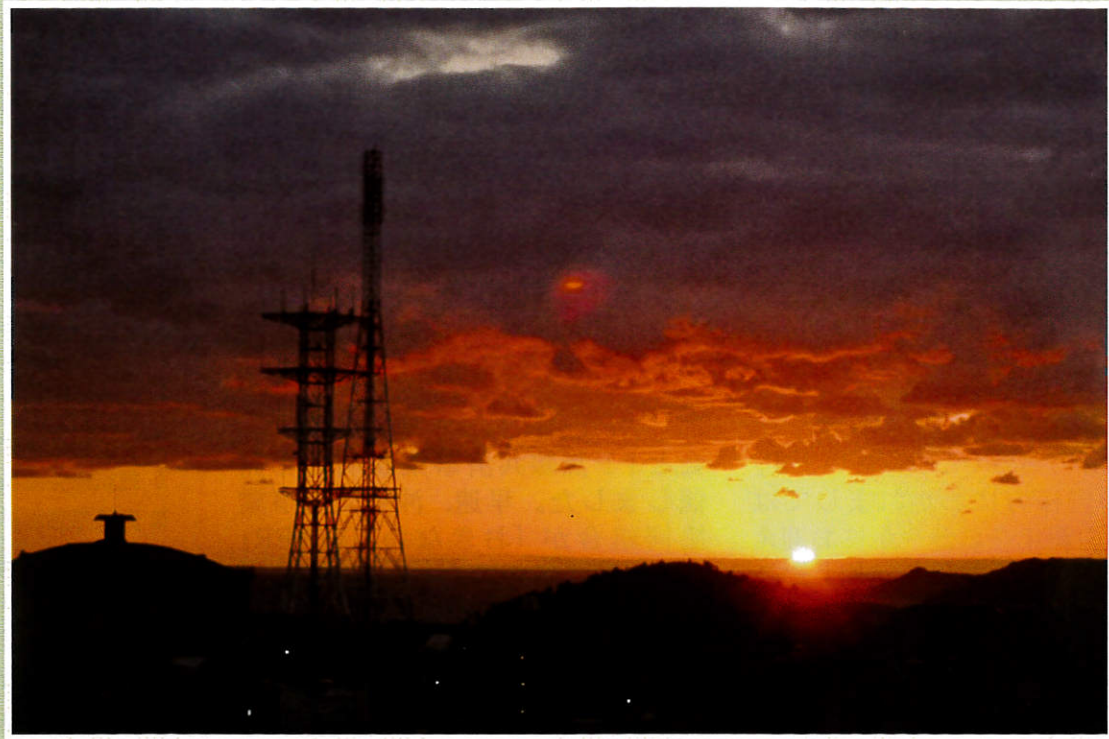
- 1 年頭のあいさつ 親泊会長
- 2 謹賀新年 役員理事
- 3 新年のごあいさつ
総務省沖縄総合通信事務所長
- 4 TOPICS
 - I 沖縄電波協定会施設見学会
 - II 電気保安点検の実施
 - III 発電機燃料タンクの増設
 - IV 賛助会員の紹介
西菱電機(株)、(有)電通工
 - V IP無線の利用を開始
 - VI 健康管理講演会
 - VII 新年会の開催
- 5 INFORMATION
 - 沖縄総合通信事務所
 - 日本無線協会沖縄支部
 - 日本アマチュア無線連合会

SCHEDULE

- 2月2日 理事会
- " 講演会、新年会
- 3月2日 全自無連賛助会員会議
- 3月中旬 定期保守点検
- 3月24日 理事会
- 3月27日 沖縄電波協定会講演会
- 4月中旬 業務監査
- 5月下旬 理事会、通常総会

謹賀新年

謹んで新春のお慶びを申し上げます
会員みなさまの益々の発展を祈念申し上げます



弁ヶ岳から「おきなわTOWER」を望む

一般社団法人 沖縄移動無線センター

会 長 親 泊 一 郎
副 会 長 島 袋 武
副 会 長 玉 寄 兼 志
理 事 友 利 克 輝
理 事 大 田 守 春
理 事 玉 城 勉
監 事 知 花 敦
監 事 豊見山 安 蘭
専務理事 山 城 康 貞



新年のごあいさつ

総務省沖縄総合通信事務所

所 長 藤 本 昌 彦

明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

一般社団法人沖縄移動無線センター及び会員の皆様には、日頃から情報通信行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

政府は、「日本再興戦略」により、日本経済の未来を切り開く重要な鍵は「第4次産業革命」として、IoT、人工知能、ビッグデータなどの革新的技術を大いに活用することにより、新しいビジネスモデルが登場し、これまで想像もつかなかったような商品やサービスが生み出されるとしています。その中で総務省は、IoT、人工知能、ビッグデータ等の実証事業を始め社会実装に向けた各種施策を展開しています。

沖縄総合通信事務所におきましては、平成28年度重点施策として、「地域の元氣をつくる」、「安心安全な暮らしを守る」、「ICTで便利をみつける」の三つの目標を柱とし、その主な取り組みとして、光ファイバー等固定系超高速ブロードバンドや公衆無線LAN等の情報通信基盤整備の支援、ICTを利活用した街づくりを展開するとともに、ICT人材の育成や研

究開発の支援、ネットワークリテラシーの向上、重要無線通信妨害対策等に努めております。

また、沖縄は、台風の常襲地域である事から、非常災害時の際の通信の確保が求められており、「災害情報共有システム(Lアラート)」の運用による効果的な災害情報の伝達に努めるとともに、防災行政無線や消防救急無線など電波を利用した情報通信システムの確実な運用に向けた支援を行います。

電波を利用するシステムとして、携帯電話、放送等は国民生活において欠くことのできない社会インフラであるとともに、MCA、タクシー無線を始めとする業務用システムは輻輳の恐れがない安定したシステムとして利用され、社会経済活動において重要な基盤となっており、各種の新たな業務用システムとも併せ、今後ともそれらの一層の普及促進や高度化に取り組んでまいります。

加えて、IoTが進展する中において、医療・農業・交通等様々な分野で多様な形での電波利用が生まれることが予想されており、その県内への導入に向けた取り組みを推進します。

このように電波利用が多様化し、その社会的重要性が増す中で、貴センターの果たす役割はますます重要になっており、今後、さらに活動が発展・充実されることを期待しております。

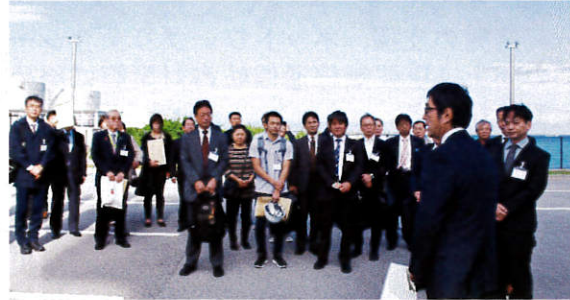
結びに、沖縄県内における移動体通信が地域社会の安全と地域経済の発展に貢献されること及び貴センターがますます発展されることを祈念して、新年のご挨拶といたします。



TOPICS

topics I 沖縄電波協力会と協賛し施設見学会を開催

平成28年12月8日(木)、沖縄電波協力会と協賛し電波関連施設の見学会を開催しました。当見学会は毎年恒例に開催しており、今年度は那覇空港から波の上間の那覇港の海底を結ぶ那覇うみそらトンネル(海底沈埋トンネル)と海上保安庁那覇基地の施設を見学しました。見学会には、当センター会員含め多くの会員が参加しました。



森田沖縄電波協力会副会長あいさつ
(那覇うみそらトンネル駐車場)



海保那覇基地で記念撮影

topics II 非常用発電機の法定点検を実施

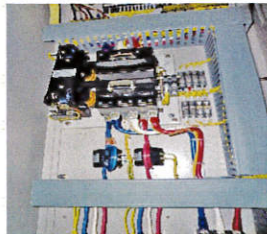
～ 非常用発電機の起動と電源供給点検を実施 ～

1月20日、(一財)沖縄電気保安協会による非常用発電機の法定点検を実施しました。法定点検は、局舎の商用電源を手動により切断し、非常用発電機の自動運転と局舎への電源供給状況について点検するものです。

点検の結果、商用電源の切断から6秒後に非常用発電からの電源供給が確認され、全ての項目で正常に動作していることが認められました。



(一財)沖縄電気保安協会による点検



分電盤の自動切換え装置



発電機の運転状況

topics III 発電機燃料タンクを増設

台風や災害発生時の対策強化の一環で、非常用発電機の燃料タンクを増設しました。今回、新たに増設した燃料タンクは、容量が1,000ℓで現在のタンク(380ℓ)を併用して使用することで、1,380ℓの貯蔵が可能となりました。

非常用発電機の運転が連続5日程度の運転が可能となり、台風、災害発生時の停電対策が強化されました。

新たな燃料タンク増設工事に併せて、これまで使用していた燃料タンクやパイプの塗装や敷地内の排水溝の補修工事を行いました。



室内の燃料タンク



増設したタンク

topics IV

賛助会員の紹介

当センターの運営を賛助するための賛助会員を募集したところ、次の団体が加入いたしました。今後、当センターの運営にご協力を賜ります。

- 西菱電機株式会社 情報通信営業部 IP無線機拡販担当
大阪市北区堂島浜2丁目2番8号 東洋紡ビル4F
- 有限会社 電通工 代表者 喜舎場 健
沖縄市南桃原3-3-1

topics V

IP無線共済事業のサービスを開始

沖東交通事業協同組合は、平成29年1月から当センター無線共済事業によるIP無線の利用を開始しました。同社は、当センター「おきなわ TOWER」に基地局を設置し、中南部地域をサービスエリアとし、運用していますが、一部中部地域で電波の届きにくい地域をカバーするために導入したものです。当センターでの初のIP無線の運用開始です。



topics VI

企業の健康管理について講演会の開催

平成29年2月2日、当センターにおいて、友寄クリニック医師川上祐子先生を講師をお招きして、健康管理講演会を開催しました。

講演会は、第3回理事会に併せて開催し、理事や会員、関係者が出席しました。

川上医師から「企業の健康管理」を演題に沖縄県内の健康寿命と健康で働いてもらうための企業対策について説明がありました。会員各社での職員等の健康管理について、有意義な講演となりました。



topics VII

2017 新年会(賀詞交換会)

平成29年2月2日 講演会に引き続き、役員及び会員、関係者が参加して新年会を開催しました。役員及び関係者と交流を深めることができました。

～ 新年会(賀詞交換会)のスナップ～



乾杯の音頭 島袋副会長



来賓祝辞 藤本沖縄総合通信事務所長



「かじやで風」による座開き



総務省沖縄総合通信事務所

Information I 情報通信課

◇「放送コンテンツ海外展開事業説明会」の開催

総務省では、日本の観光地や地域産品といった日本の魅力を紹介する放送番組を制作し、ASEAN等の新興国において放送するとともに、放送と連動した事業（番組内で取り上げた地域産品等の現地でのプロモーション等）を一体的に展開する事業を実施しております。

や他産業、地方公共団体等の関係者と幅広く協力・連携して放送コンテンツを企画・制作し、地方の魅力を海外に発信することで、外国人観光客の誘致、企業の海外展開の推進、地域活性化への貢献といった様々な分野への波及効果を生み出すことを目的として、下記のとおり説明会を開催しました。

★日時
平成29年2月6日（月） 10時～12時

★場所
沖縄総合通信事務所会議室
〒900-8795 沖縄県那覇市旭町 1-9 カフーナ旭橋 B-1 街区 5 階

★プログラム

◎「放送コンテンツの海外展開の最新の取組について」
説明者：総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課
放送コンテンツ海外流通促進室 木村 美穂子 氏

◎「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援」

説明者：総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 後上 峻一 氏

◎意見交換

★連絡先

総務省 沖縄総合通信事務所 情報通信課（情報通信振興担当）
電話：098-865-2304
電子メール：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

◇戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)平成29年度研究開発課題の公募

情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」において、平成29年度から新規に実施する研究開発課題を以下のとおり公募しました。

○ 公募期間
平成29年1月6日(金)から
同年2月6日(月)17:00 まで

○ 公募を行うプログラム

戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	採択予定件数
重点領域型研究開発 (ICT 重点研究開発分野推進型)	5 件程度
若手 ICT 研究者等育成型研究開発	5 件程度
中小企業枠	
電波有効利用促進型研究開発	15 件程度
ア 先進的電波有効利用型	
イ 若手ワイヤレス研究者等育成型	
地域 ICT 振興型研究開発	20 件程度

◇「サイバーセキュリティ月間」

政府では、情報セキュリティに関する普及啓発強化のため、毎年2月1日から3月18日までを「サイバーセキュリティ月間」と定め、同期間中、国民の皆様が情報セキュリティについての関心や理解を深めていただくため、情報セキュリティ

に関する様々な行事を集中的に開催することとしています。総務省では、2月の「サイバーセキュリティ月間」の前後を含む期間において、情報セキュリティ対策の促進に資する「サイバーセキュリティ月間」関連行事を開催しました。

○ サイバーセキュリティ研修会

日程：平成29年2月7日（火）10:00-17:00

場所：沖縄県立博物館・美術館 講座室（那覇市おもろまち）

内容：セキュリティの基本、よくある事例とその対応などを紹介（予定）

講師：淵上真一（KBC 副校長）

◇「春のあんしんネット・新学期一斉行動」

春の卒業・進学・新入学の時期（2月から5月）に特に重点を置き、フィルタリングの推進及びインターネットリテラシーの向上に重点を置いたスマートフォンやソーシャルメディア等の安全・安心な利用のための啓発活動として「春のあ

んしんネット・新学期一斉行動」を実施します。

平成29年3月30日（木）

那覇市、宮古島市、石垣市で一斉実施予定

◇「インターネットトラブル事例集」のダウンロードページ

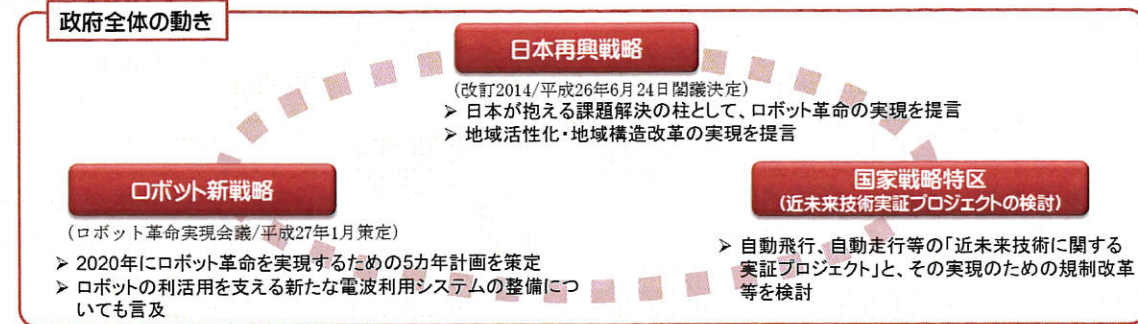
総務省では、児童・生徒がネットやスマホを安全に賢く使う力を育むために「インターネットトラブル事例集」を提供しています。子どもに伝えたい知識や情報を事例とともにわかりやすく解説しています。

「総務省 トラブル事例集」で検索！

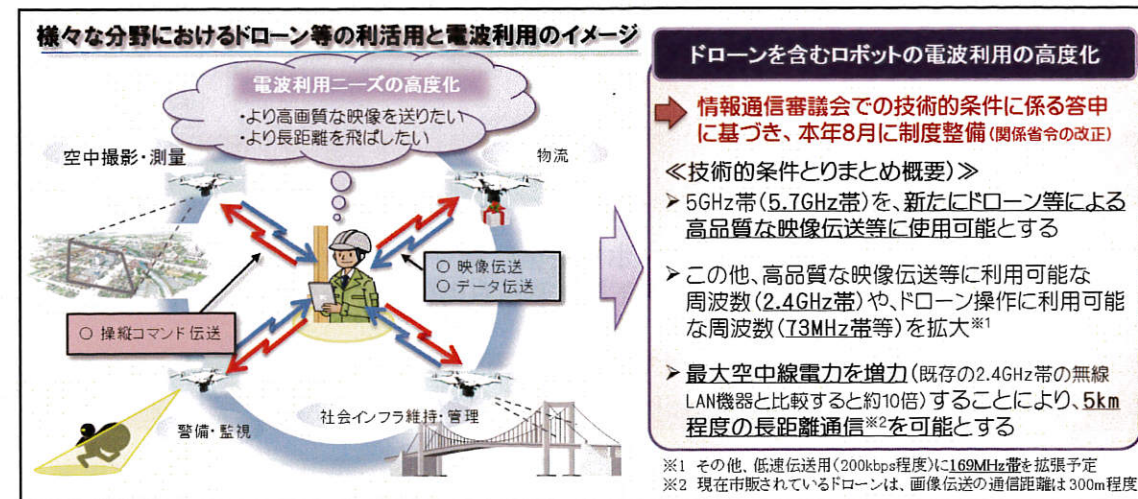
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/jireishu.html

◇ドローン等ロボットにおける電波利用の高度化

背景 ロボットの積極的活用によって我が国の国際競争力を高めるために、ロボットの発展に向けた戦略等を策定



総務省では、ドローンを含むロボットの電波利用の高度化のため、周波数の拡大や最大空中線電力の増力等に向けた技術的条件に関する情報通信審議会答申答申に基づき、平成28年8月に無線設備規則等の省令を改正(無線局免許制度の導入)



- > 高画質で長距離な映像伝送を可能とするメイン回線用周波数として、無線LANデバイスの活用による低コスト化も期待し、2.4GHz帯及び5.7GHz帯の周波数を新たに確保。
- > この他、バックアップ回線用周波数(169MHz帯)及び無線操縦用周波数の増波(73MHz帯)も措置。
- > 同一周波数帯を使用する無線局同士の混信回避のため、業界による運用調整の枠組みを整備。

主な技術的条件	2.4GHz	5.7GHz
周波数帯	2483.5~2494MHz	5650~5755MHz
最大空中線電力	1W	1W
チャンネル幅	最大10MHz	5/10/20MHz

◇「電波の安全性に関する説明会」を開催

昨年10月26日(水)に、北中城村において、電波の性質や安全性について、正しい理解を深めていただくことを目的に「電波の安全性に関する説明会」を開催しました。

説明会では、総務省沖縄総合通信事務所総括調整官の小林信喜から「電波の安全性に関する総務省の取組」と題して、我が国における電波の利用状況や施策等について説明し、続いて北海道大学名誉教授の野島俊雄氏から「電波利用の安全性」と題して、電波の基礎知識、生体へ

の影響と電波防護、実験研究例及び医療機器との両立について説明がありました。

説明会には、一般の方や、医療関係者の方等97名が参加され、電波の性質や安全性について一層理解を深めていただきました。



説明会の様子

◇「おもしろ電波教室」を開催

昨年11月23日(水)に、国立研究開発法人情報通信研究機構沖縄電磁波技術センターの施設一般公開(NICT オープンハウス 2016 in 沖縄)にあわせ、電波の性質やその利用について学習することを目的に「おもしろ電波教室」の開催及び「電波監視車両等の展示」を実施しました。

子供たちを対象とした電波教室では、92人の子供たちと保護者の方々が参加し、電波のことを楽しく学べるビデオ学習や電波を使った不思議実験、さらにハンダごてを使ったラジオの作製に挑戦してもらいました。ラジオの組み立てでは、初めて使うハンダごてに戸惑いながらも

電子部品のハンダ付けにチャレンジし、出来上がったラジオから放送が聞こえると子供たちは歓声を上げて喜んでいました。



電波教室の様子

NICT オープンハウス 2016 in 沖縄には、約250人の来場でにぎわい、電波監視車両や電波発射源可視化装置等の実演を見ていただき、総務省が行う電波監視の業務について理解を深めていただきました。

◇ 来沖外国人を対象としたインターネット広告を実施

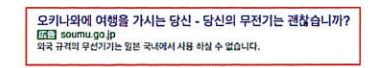
昨年12月から今年の3月までを目処に、来沖外国人観光客を対象にインターネット広告による外国規格無線機使用禁止の周知広報を実施します。

来沖外国人観光客は年々増加しており、外国規格無線機が持ち込まれるおそれが増加していることから、沖縄観光の情報を検索する際に、外国規格無線機の使用禁止に関する周知啓発をバナー広告、テキスト広告により実施するものです。これらの広告は、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、英語に対応し、外国人観光客が自国や日本国内で、沖縄や沖縄観光に関連

する検索の際に、“あなたの無線機は大丈夫ですか。”、“日本国内では、FRS等の外国規格の無線機は、使用厳禁です”の旨が表示され、詳細を示す沖縄総合通信事務所のページへリンクされます。



バナー広告



テキスト広告

(公財)日本無線協会 沖縄支部

国家試験の案内

- 3月10、13～17日 … 第1～3級総合無線通信士、第1～3級海上無線通信士
- 4月8日、9日 …… 第1級及び第2級アマチュア無線技士
- 5月6日 …… 第3、4級アマチュア無線技士
- 6月13日 …… 特殊無線技士(3海特、レーダ、国内電信、1海特)
- 6月14日 …… 特殊無線技士(2海特、3陸特、2陸特、航空特)
- 6月15日 …… 特殊無線技士(1陸特)
- ・ 6月20日 …… 主任無線従事者講習

※無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日～20日まで)

※無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日～20日まで)
※詳細は(公財)日本無線協会 沖縄支部へお問い合わせ下さい。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」
(公財)日本無線協会沖縄支部 【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】
〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅 電話:098-840-1816

(一財)日本アマチュア無線振興協会 (JARD)

アマチュア無線技士養成課程講習会について

コース&料金	講習期間	授業時間	受講料等
これから始める方には 第四級標準コース	2日間	法規 6時間 無線工学 4時間	一般 22,750円 18歳以下 7,750円
ステップアップ! 第三級短縮コース	1日間	法規 4時間 無線工学 2時間	一般 12,750円 ※受講いただくには条件があります。

沖縄管内では、株式会社沖縄電子、八重山無線で第四級標準コース、第三級短縮コースを実施します。
日程等の詳しいお問い合わせは、沖縄電子：〒901-2223 宜野湾市大山3-3-9 ☎098-898-2358
八重山無線：〒907-0004 石垣市宇登野城214 ☎0980-82-9967

アマチュア局の「スプリアス確認保証」を受付中

- ★電波法に定める技術基準の改正に伴い、平成19年以前に製造された古い無線機は、平成34年12月以降は使用できません
- ★ただし、新スプリアス規格に適合する無線機については、総合通信局等に対し「スプリアス確認届」の手続きを行うことにより、平成34年12月以降も使用することができます
- ★この手続きの簡便な方法として、アマチュア局の場合は、JARDが行う「スプリアス確認保証」(新スプリアス規格への適合性の確認)を受けることで、対応することが認められています。

免許を受けている平成19年以前の古い無線機を保有

JARDへスプリアス確認保証届を提出

確認保証を受け総合通信局等へ「スプリアス確認届」を提出

●新規格適合機器として登録
●平成34年12月以降も使用可

詳しくはJARDホームページで確認又はJARD保証事業センター(スプリアス確認保証担当)へ
電話 03-3910-7286 FAX 03-3910-7277 E-mail sp-con@jard.or.jp

おきなわ TOWER Office

●当センター法人名称変更の取り組みについて

平成28年度第4回理事会で法人名称変更の取り組みについて、次のとおり承認されました。新たな法人名称について応募をよろしくお願ひします。

趣旨

平成28年10月16日、臨時総会を開催し集中無線基地局「おきなわTOWER」の利用促進とIP無線共済の事業を開始するため、定款の変更を行いました。「おきなわTOWER」の利用が陸上移動無線以外のあらゆる無線局へ拡大され、また、ICTを融合した無線システムのIP無線事業の開始に伴い、当センターの事業が拡大されることから法人名称を変更することとします。新たな法人名称については、会員を対象に応募することとし、下記のとおり取り組みます。

記

- 1 応募期間：平成29年2月6日(月)～平成29年3月10日(金)
- 2 応募対象：会員
- 3 名称の検討：3月中旬に開催される理事会
- 4 名称の決定：平成29年度通常総会(5月中旬開催)
- 5 名称変更の施行：平成29年6月1日(電波の日)
- 6 その他
名称変更に伴う祝賀会(平成29年6月中旬)

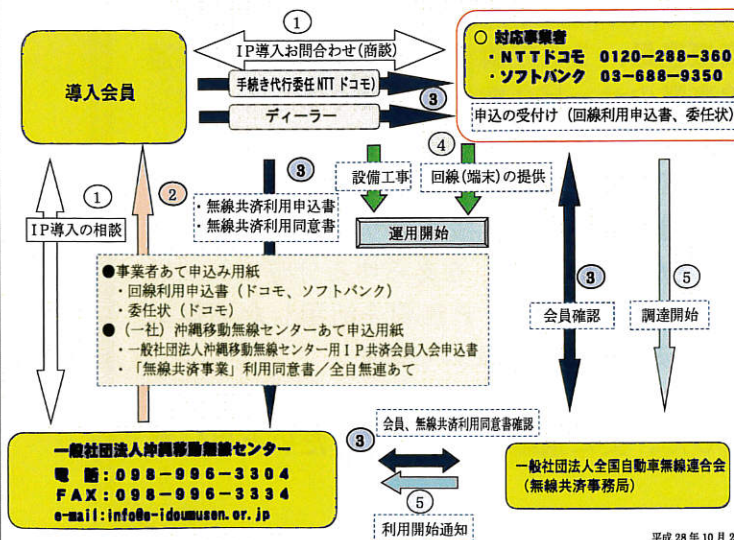
▶ 新たな法人名称について応募をお願いします。

応募期間：平成29年2月6日(月)～平成29年3月10日(金)
応募先：☎098-996-3304 FAX:098-996-3334
e-mail: info@o-idoumuse.or.jp
※採用された方は表彰し副賞を贈呈します。

●無線共済利用の手続き

(一社)沖縄移動無線センター無線共済利用手続きフロー

凡例：①お問合わせ、商談 ②申込用紙のお届け ③申込み手続き ④設備工事、回線の提供 ⑤調達開始



IP無線機のご利用は、お気軽にお問合せ下さい。

西菱電機(株)

◎情報通信営業部 IP無線機拡販担当
☎ 06-4797-7610
Fax 06-4797-7635

業務用無線通信機器・IP無線の専門店

(有)電通工

◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。
☎ 098-933-9776
Fax 098-933-6296

賛助会員を募集中

おきなわ TOWER

おきなわTOWER 利用料金及びサービスエリア

入会金及び会費

◎入会金:10万円

○会費:下記1~4により算出した合計金額(月定額)

- アンテナ設置プラットフォームの高さによる金額
35,000円(Dプラットフォーム)~55,000円(Aプラットフォーム)
- 移動局数による加算額

①50局まで	15,000円
②51局から300局まで	150円(1台毎)
- 共益管理費(1+2)の7%
- 電気料(共有部分)
1チャンネルあたり 1,900円

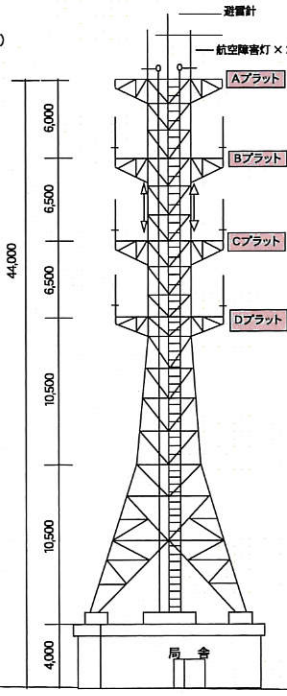
※例1:アンテナDプラットフォーム 移動局数:30局
月額:55,000円(回線料金約15万円別)
月額:70,000円(1局当たり月2,333円)

※例2:アンテナCプラットフォーム 移動局数:30局
月額:66,000円(回線料金約15万円別)
月額:81,000円(1局当たり月2,700円)

※例3:アンテナBプラットフォーム 移動局数:30局
月額:71,000円(回線料金約15万円別)
月額:86,000円(1局当たり月2,866円)

◎設備:送信空中線・受信空中線
非常用発電機(100KVA)


GL:148m



SCPCデジタル無線400MHz帯エリア図

運用年月	平成21年8月
デジタル車載用無線機	EP-3257 F=467.4375MHz SW
基地局送信空中線(海抜高:181.5m)	HG-4001 S 15dB
基地局受信空中線(海抜高:195.9m)	SV-16-400P
移動局空中線(地上高:2m)	ホワイアンテナ 4.15dB

■ 概ね良好な通話が出来る
■ 場所を選べば通話が出来る
■ ほとんど通話が出来ない



SERVICE AREA

編集後記

明けましておめでとうございます。

昨年は、新たな事務所で業務を開始し、事業拡大に伴う定款の変更、「おきなわTOWER」の商標登録、ICT講演会、全国自動車無線連合会との業務提携、IP無線事業のサービス開始等目まぐるしく展開した一年でした。会員及び関係者のご協力に感謝申し上げます。

ICT情報通信技術によるIoT、AI、ビッグデータを活用した産業革命が進む中、移動通信も音声通信のみならず様々なサービスが可能となりました。当センターも「おきなわTOWER」をあらゆる分野の無線局への利用拡大を図ると共に格安な通信料金のIP無線を活用した通信エリアの拡大で会員へのサービスの充実を図ってまいります。

今年は、「おきなわTOWER」を一望できる首里弁ヶ岳の御嶽から初日の出を拝むことができました。更に飛躍する一年にしたいと思います。